

## 第30回 ICCS 日中農業問題研究会（2018年度第2回）「日中農業問題の研究法—中国農業問題と市場化—」が開催されました

日 時 2018年6月23日（土）13：30～17：00

場 所 名古屋校舎 研究棟3階 M308 教室

出席者 高橋五郎（主査）、原田忠直（日本福祉大学准教授）、西野真由（愛知県立大学准教授）、佐藤敦信（追手門学院大学准教授）、金湛（南九州短期大学教授）、サリナ（青島大学准教授・ICCS 客員研究員）、安達満靖（中国・アジア農業・食品問題研究所）、加藤秀明（株式会社秀農業）、川村潤子（愛知大学修士課程）、伊藤志穂（愛知大学修士課程）、藤媛媛（愛知大学 ICCS 研究員）

（下線：報告者）

まず、佐藤氏より、「中国の日系肥料製造企業における製品・プロモーション戦略と展望」と題して報告があった。佐藤報告では、中国国内販売を展開している日系肥料製造企業（SH社）を事例に、その事業戦略の中での製品差別化と販売促進の課題及び展望を示した。SH社は中国需要を満たすため、銘柄開発での契約農家と技術顧問の活用、自社職員と顧客へのインセンティブ向上などの取り組みを行った。また、SH社の特徴として、技術セミナーを高頻度で実施するという認知度向上を主眼とする体制、従業員の能率給を高めることで個々の農家への対応を重視する体制が挙げられる。つまり、SH社は個々の顧客への販売促進とそれによる顧客の安定的確保を重視している。今後の肥料産業の展望として、多くの地域での化学肥料乱用の抑制及び適切な施肥等の実践・指導、また、肥料製造企業には需要に応じた製品開発と顧客への技術指導などが求められる。報告後、事例企業の位置づけ、中国肥料市場の将来性、販売員の給料体系、中国で求められる肥料、肥料効果の比較方法、中国肥料の輸出入、土壤汚染と肥料の関係、肥料包装の記載基準などに関する議論が行われた。

次に、金湛氏より、「中国山地丘陵地域における出稼ぎと高齢者介護の両立に関する研究：湖北省麻城市の事例」と題して報告があった。金報告では、まず、中国農村地域における高齢者問題の背景、農村問題に対する捉え方、市場化・都市化・一元化を巡る推進派及び慎重派の議論について整理・紹介した。その上で、中国農村高齢者の収入確保と高齢者の介護の両立には、戸籍制度の撤廃、一人っ子政策の緩和、農村の都市化、市場化の推進よりも、基盤産業である農業の強化が必要であることを主張した。そして、湖北省麻城市を事例とし、統計的分析を通じてこの主張を論証した。結論として、戸籍制度と一人っ子政策の緩和や都市化、市場化の推進だけでは三農問題の解決は望めないとした。具体的には、脱農業を中心とする産業政策の推進を行うよりも、産業育成が困難な農村地域の社会福祉政策の充実及び、基盤産業である農業生産の安定を優先し、関連産業を並行的に発展させる社会政策への転換が必要であることを明示した。報告後、分析手法、論点整理、データの詳細、事例都市の産業構造、高齢者の収入源の日中比較、高齢者の意識、調査地の介護施設状況、社会福祉政策の財源などに関する意見・質問があった。

（文責：藤媛媛）